

令和3年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和3年5月13日

上場会社名 中日本興業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9643 URL http://www.nakanihonkogyo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)服部 徹
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 感動創造支援本部副本部長 (氏名)加藤 康章 (TEL) (052)551-0274
 定時株主総会開催予定日 令和3年6月22日 配当支払開始予定日 令和3年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 令和3年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期の業績（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-------|-------|-------|------|------|------|------|-------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 3年3月期 | 1,961 | △48.5 | △391 | — | △311 | — | △326 | — |
| 2年3月期 | 3,809 | △1.2 | 137 | △9.4 | 158 | △3.1 | 105 | 0.7 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|-------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 3年3月期 | △614.85 | — | △9.3 | △7.2 | △20.0 |
| 2年3月期 | 199.10 | — | 2.8 | 3.4 | 3.6 |

(参考) 持分法投資損益 3年3月期 一百万円 2年3月期 一百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 3年3月期 | 4,349 | 3,525 | 81.1 | 6,643.06 |
| 2年3月期 | 4,715 | 3,782 | 80.2 | 7,127.11 |

(参考) 自己資本 令和3年3月期 3,525百万円 令和2年3月期 3,782百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 3年3月期 | △411 | △8 | △80 | 761 |
| 2年3月期 | 171 | △290 | △97 | 1,262 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|-----------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2年3月期 | — | 30.00 | — | 30.00 | 60.00 | 31 | 30.1 | 0.8 |
| 3年3月期 | — | 20.00 | — | 30.00 | 50.00 | 26 | △8.1 | 0.8 |
| 4年3月期(予想) | — | 30.00 | — | 30.00 | 60.00 | | — | |

3. 令和4年3月期の業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|-------|------|------|---|------|---|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 3,200 | 64.1 | △30 | — | 15 | — | 10 | — | 18.84 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|-------|----------|-------|----------|
| 3年3月期 | 540,000株 | 2年3月期 | 540,000株 |
| 3年3月期 | 9,226株 | 2年3月期 | 9,226株 |
| 3年3月期 | 530,774株 | 2年3月期 | 530,831株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 3 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 貸借対照表 | 4 |
| (2) 損益計算書 | 6 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 7 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (追加情報) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |
| (持分法損益等) | 12 |
| (1株当たり情報) | 12 |
| (重要な後発事象) | 12 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、経済活動が大きく制限され、人々の生活においても余儀なく変化を強いられました。2度の緊急事態宣言発出にも関わらず、同感染症の収束には至らず、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと当社では、お客様と従業員の安全を第一と考え、政府、自治体および関係団体からのガイドラインに基づき、マスクの着用、アルコール消毒液の設置、サーモグラフィーによるお客様の体温の確認、施設内の換気などの感染防止対策を講じ、安心できる環境を提供し、レベルを落とすことなくサービスの充実を図り、感動の創造に努めてまいりました。一方で、経費節減につきましても、同時に遂行してまいりました。

この結果、売上高は19億61百万円(前年同期比48.5%減)、営業損失は3億91百万円(前年同期は営業利益1億37百万円)、経常損失は3億11百万円(前年同期は経常利益1億58百万円)、当期純損失は3億26百万円(前年同期は当期純利益1億5百万円)となりました。

以下、事業別の概況をご報告申し上げます。

【シネマ事業】

映画業界では、同感染症拡大の影響による政府、自治体、関係団体からのガイドラインに従い、休業や制限付きの営業、洋画の大作の公開延期等の影響を受け、令和2年の全国入場人員は前年比45.5%減の1億6百万人、興行収入は45.1%減の1,432億85百万円となり、最近20年では最も低調な成績という大変厳しい状況でありました。

そのような中、「劇場版『鬼滅の刃』無限列車編」は、社会現象となるなど日本での映画興行収入の記録を塗り替え、当社の収益にも大きく寄与いたしました。全国のスクリーン数については、前年より33スクリーン増加し3,616スクリーンとなりました。

当事業では、映画の公開延期が相次ぐ中、よりの確かつ迅速な番組編成を実施することで、売上の最大化を目指してまいりました。

また、当社運営の映画館にて換気実証実験を実施し、お客様に映画館の安全性をPRする活動も行いました。なお、この実験動画は、全国の映画館で上映されております。

当事業年度の公開作品数は、邦画93作品、洋画84作品、アニメ60作品、ODS(映画以外のデジタルコンテンツ)153作品の合わせて、390作品(前期末比273作品減)と大きく減少いたしました。

主な上映作品としまして、邦画では、7月公開「今日から俺は!! 劇場版」、「コンフィデンスマンJP プリンセス編」、12月公開「新解釈・三国志」、1月公開の「花束みたいな恋をした」、洋画では、9月公開「TENET テネット」、12月公開「ワンダーウーマン1984」、3月公開の「トムとジェリー」、「モンスターハンター」、アニメでは、9月公開「劇場版 ヴァイオレット・エヴァーガーデン」、10月公開「劇場版『鬼滅の刃』無限列車編」、1月公開「銀魂 THE FINAL」、3月公開の「シン・エヴァンゲリオン劇場版」、ODSでは、12月公開「滝沢歌舞伎 ZERO 2020 The Movie」、「シネマ歌舞伎 三谷かぶき 月光露針路日本 風雲児たち」などの番組を編成いたしました。

また、飲食部門の名古屋市千種区の「覚王山カフェJi. Coo.」、名古屋市中村区の「LA BOBINE ガレットカフェ」では、素材を生かしたメニュー開発や、店内イベント等を実施するなど、お客様に満足いただける店舗創りに努めてまいりました。

その他、新たな試みとして参加しておりますアニメ「シキザクラ製作委員会」におきましては、東海エリア発の本格的テレビシリーズとなるアニメの放映が、本年10月に決定いたしております。

この結果、当事業では売上高は17億91百万円(前年同期比48.7%減)、営業損失は3億42百万円(前年同期は営業利益1億30百万円)となりました。

【アド事業】

当事業は、同感染症拡大に伴う映画関連の業務・イベント等に中止が相次ぎ、また、コインパーキング等のサイン工事につきましても、その影響を大きく受けることとなりました。

この結果、当事業では売上高は1億70百万円(前年同期比46.8%減)、営業損失は49百万円(前年同期は営業利益6百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は43億49百万円となり、前事業年度末に比べ3億66百万円の減少となりました。主な要因は、流動資産の減少3億64百万円となっております。

負債合計は8億23百万円となり、前事業年度末に比べ1億9百万円の減少となりました。主な要因は、流動負債の減少80百万円となっております。

純資産合計は35億25百万円となり、前事業年度末に比べ2億56百万円の減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ5億円減少し、7億61百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億11百万円の減少となりました。主な要因は、税引前当期純損失3億95百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出5百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、80百万円の減少となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出54百万円であります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症については、いまだ収束の兆しが見られないことから、経済活動への影響は、不透明ながら一定期間継続するものと思われま

す。このような状況のもと当社では、引き続き同感染症の感染拡大を予防するため、徹底した対策を施すことで、お客様が安心してご利用いただける環境を提供してまいります。

シネマ事業では、名古屋地区の映画・映像の情報発信基地として、さまざまな番組を提供していくエンターテインメント性の高い劇場運営に努めてまいります。

今期上映予定の主な上映作品としまして、邦画では、5月公開「いのちの停車場」、9月公開「マスカレード・ナイト」、10月公開「燃えよ剣」、12月公開の「あなたの番です 劇場版」、洋画では、8月公開「ワイルドスピード/ジェット・ブレイク」、秋公開「007ノー・タイム・トゥ・ダイ」、「トップガン マーベリック」、冬公開の「ウエスト・サイド・ストーリー」、アニメでは、7月公開「竜とそばかすの姫」、8月公開「僕のヒーローアカデミア THE MOVIE ワールド ヒーローズ ミッション」、9月公開「鹿の王 ユナと約束の旅」、秋公開の「劇場版 ソードアート・オンライン プログレッシブ 星なき夜のエリア」、ODSでは、「シネマ歌舞伎」や「METライブビューイング」など、幅広いジャンルの良質な作品が待機しております。また、「午前十時の映画祭11」が愛知県としては当社運営の映画館のみで上映し、4月から1年にわたり珠玉の傑作映画をご提供させていただきます。

さらに、上質なアート作品をお届けする「アートルーベル」、コアなアニメ作品をお届けする「アニメルーベル」においても、より充実した番組編成をしております。なお、上映作品の公開につきましては新型コロナウイルス感染症の影響により変更になる場合がございます。

飲食部門は、健康に留意したメニューの追求をするとともに、ゆっくりとお寛ぎいただける空間の創造に努めてまいります。

アド事業では、引き続き「東京営業室」に軸を置き、映画関連に特化するとともに、パーキング事業等につきましても、積極的な営業活動に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後につきましては、国内他社のIFRS（国際会計基準）採用動向を注視し、IFRS適用について検討していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (令和2年3月31日) | 当事業年度 (令和3年3月31日) |
|---------------|----------------------|----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,067,524 | 566,904 |
| 受取手形及び売掛金 | 106,021 | 183,237 |
| 有価証券 | 300,000 | 300,000 |
| 商品及び製品 | 5,987 | 4,724 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 2,948 |
| 前払費用 | 29,961 | 30,901 |
| 預け金 | 25,951 | 42,388 |
| 未収還付法人税等 | - | 16,135 |
| その他 | 23,564 | 47,741 |
| 流動資産合計 | 1,559,011 | 1,194,981 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 1,122,700 | 1,020,463 |
| 構築物（純額） | 1,363 | 1,064 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 85,170 | 59,768 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 139,969 | 93,936 |
| 土地 | 695,913 | 695,913 |
| 有形固定資産合計 | 2,045,117 | 1,871,147 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 1,147 | 1,147 |
| ソフトウェア | 25,783 | 50,341 |
| その他 | 280 | 236 |
| 無形固定資産合計 | 27,211 | 51,725 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 440,229 | 577,854 |
| 関係会社株式 | 10,000 | 10,000 |
| 差入保証金 | 573,144 | 554,255 |
| 長期前払費用 | 36,918 | 36,474 |
| 繰延税金資産 | 24,112 | 52,708 |
| 投資その他の資産合計 | 1,084,404 | 1,231,291 |
| 固定資産合計 | 3,156,734 | 3,154,164 |
| 資産合計 | 4,715,745 | 4,349,145 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (令和2年3月31日) | 当事業年度 (令和3年3月31日) |
|--------------|----------------------|----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 263,951 | 245,605 |
| リース債務 | 52,289 | 45,904 |
| 未払金 | 4,724 | 2,650 |
| 未払法人税等 | 18,463 | - |
| 未払消費税等 | 726 | - |
| 未払費用 | 104,949 | 85,989 |
| 従業員預り金 | 9,359 | 3,767 |
| 賞与引当金 | 17,860 | 17,290 |
| その他 | 44,166 | 34,821 |
| 流動負債合計 | 516,490 | 436,027 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 98,456 | 89,716 |
| 退職給付引当金 | 71,232 | 67,747 |
| 長期未払金 | 28,600 | 25,200 |
| 資産除去債務 | 84,172 | 85,592 |
| 受入保証金 | 133,908 | 118,896 |
| 固定負債合計 | 416,368 | 387,152 |
| 負債合計 | 932,859 | 823,179 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 270,000 | 270,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 13 | 13 |
| 資本剰余金合計 | 13 | 13 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 67,500 | 67,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | 218,555 | 192,016 |
| 別途積立金 | 2,380,000 | 2,380,000 |
| 繰越利益剰余金 | 809,350 | 483,003 |
| 利益剰余金合計 | 3,475,406 | 3,122,520 |
| 自己株式 | △70,406 | △70,406 |
| 株主資本合計 | 3,675,013 | 3,322,127 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 107,872 | 203,838 |
| 評価・換算差額等合計 | 107,872 | 203,838 |
| 純資産合計 | 3,782,885 | 3,525,966 |
| 負債純資産合計 | 4,715,745 | 4,349,145 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) | 当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日) |
|-----------------------|---------------------------------------|--------------------------------------|
| 売上高 | 3,809,428 | 1,961,789 |
| 売上原価 | 1,964,012 | 1,017,162 |
| 売上総利益 | 1,845,415 | 944,627 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 64,875 | 25,395 |
| 役員報酬 | 81,829 | 63,644 |
| 給料及び手当 | 481,403 | 385,147 |
| 賞与引当金繰入額 | 17,860 | 17,290 |
| 退職給付費用 | 8,577 | 6,729 |
| 法定福利及び厚生費 | 63,297 | 53,769 |
| 減価償却費 | 189,525 | 162,572 |
| 地代家賃 | 408,435 | 347,058 |
| 水道光熱費 | 70,178 | 51,118 |
| 修繕費 | 5,599 | 9,858 |
| 租税公課 | 13,690 | 12,984 |
| 賃借料 | 6,973 | 8,111 |
| その他 | 295,934 | 192,931 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,708,180 | 1,336,609 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 137,234 | △391,982 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10 | 4 |
| 有価証券利息 | 3,402 | 3,406 |
| 受取配当金 | 7,498 | 6,963 |
| 協賛金収入 | 10,085 | 9,345 |
| 助成金収入 | - | 59,817 |
| 雑収入 | 1,852 | 2,385 |
| 営業外収益合計 | 22,849 | 81,921 |
| 営業外費用 | | |
| 雑損失 | 1,152 | 1,766 |
| 営業外費用合計 | 1,152 | 1,766 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 158,931 | △311,827 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | 11 |
| 臨時休業等による損失 | - | 83,716 |
| 特別損失合計 | - | 83,728 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | 158,931 | △395,555 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 28,157 | 1,541 |
| 法人税等調整額 | 25,085 | △70,750 |
| 法人税等合計 | 53,243 | △69,208 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 105,687 | △326,346 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|---------|-------|--------|----------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 配当準備積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 270,000 | 13 | 67,500 | 250,406 | 2,380,000 | 703,663 | 3,401,569 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 配当準備積立金の取崩 | | | | △31,851 | | 31,851 | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △31,851 | △31,851 |
| 当期純利益 | | | | | | 105,687 | 105,687 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | △31,851 | | 105,687 | 73,836 |
| 当期末残高 | 270,000 | 13 | 67,500 | 218,555 | 2,380,000 | 809,350 | 3,475,406 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|---------|-----------|------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △69,556 | 3,602,026 | 167,901 | 167,901 | 3,769,928 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 配当準備積立金の取崩 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △31,851 | | | △31,851 |
| 当期純利益 | | 105,687 | | | 105,687 |
| 自己株式の取得 | △849 | △849 | | | △849 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | △60,028 | △60,028 | △60,028 |
| 当期変動額合計 | △849 | 72,986 | △60,028 | △60,028 | 12,957 |
| 当期末残高 | △70,406 | 3,675,013 | 107,872 | 107,872 | 3,782,885 |

当事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|---------|-------|--------|----------|-----------|----------|-----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | 配当準備積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 270,000 | 13 | 67,500 | 218,555 | 2,380,000 | 809,350 | 3,475,406 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 配当準備積立金の取崩 | | | | △26,538 | | 26,538 | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △26,538 | △26,538 | |
| 当期純利益 | | | | | | △326,346 | △326,346 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | △26,538 | | △326,346 | △352,885 | |
| 当期末残高 | 270,000 | 13 | 67,500 | 192,016 | 2,380,000 | 483,003 | 3,122,520 | |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|---------|-----------|------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △70,406 | 3,675,013 | 107,872 | 107,872 | 3,782,885 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 配当準備積立金の取崩 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △26,538 | | | △26,538 |
| 当期純利益 | | △326,346 | | | △326,346 |
| 自己株式の取得 | - | - | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 95,966 | 95,966 | 95,966 |
| 当期変動額合計 | - | △352,885 | 95,966 | 95,966 | △256,919 |
| 当期末残高 | △70,406 | 3,322,127 | 203,838 | 203,838 | 3,525,966 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) | 当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日) |
|-------------------------|---------------------------------------|--------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 158,931 | △395,555 |
| 減価償却費 | 200,952 | 174,507 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 1,660 | △570 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 5,920 | △3,485 |
| 受取利息及び受取配当金 | △10,911 | △10,374 |
| 助成金収入 | - | △59,817 |
| 固定資産除却損 | - | 11 |
| 臨時休業等による損失 | - | 83,716 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 149,046 | △77,215 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 1,268 | △1,684 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | 34,246 | △53,636 |
| 差入保証金の増減額 (△は増加) | 19,032 | 18,889 |
| 長期前払費用の増減額 (△は増加) | △1,185 | 444 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △291,462 | △18,346 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 756 | △2,074 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △18,579 | △726 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 13,438 | △18,959 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | △48,121 | △24,060 |
| その他 | △23,192 | △18,412 |
| 小計 | 191,800 | △407,352 |
| 利息及び配当金の受取額 | 10,911 | 10,374 |
| 助成金の受取額 | - | 59,817 |
| 臨時休業等による支出 | - | △63,621 |
| 法人税等の支払額 | △30,792 | △10,881 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 171,919 | △411,663 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △286,768 | △5,182 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △3,570 | △2,989 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △290,339 | △8,172 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | △64,336 | △54,245 |
| 配当金の支払額 | △31,851 | △26,538 |
| 自己株式の取得による支出 | △849 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △97,038 | △80,784 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △215,457 | △500,620 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,477,982 | 1,262,524 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,262,524 | 761,904 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、来期においても当社への様々な影響は一定程度残るものと仮定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、今後の実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社の経営成績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に部門を分け、それぞれが包括的な総合戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シネマ事業」「アド事業」の2つを報告セグメントとしております。

「シネマ事業」は、映画館及び飲食店の運営と不動産賃貸をしております。「アド事業」は、看板の製作と広告代理店等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 財務諸表 計上額 |
|------------------------|-----------|---------|-----------|-----|-------------|
| | シネマ | アド | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,488,912 | 320,516 | 3,809,428 | — | 3,809,428 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 3,488,912 | 320,516 | 3,809,428 | — | 3,809,428 |
| セグメント利益 | 130,861 | 6,373 | 137,234 | — | 137,234 |
| セグメント資産 | 4,463,070 | 252,674 | 4,715,745 | — | 4,715,745 |
| その他項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 197,469 | 3,483 | 200,952 | — | 220,952 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 316,009 | 4,414 | 320,423 | — | 320,423 |
| 減損損失 | — | — | — | — | — |

当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 財務諸表 計上額 |
|------------------------|-----------|---------|-----------|-----|-------------|
| | シネマ | アド | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,791,235 | 170,554 | 1,961,789 | — | 1,961,789 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,791,235 | 170,554 | 1,961,789 | — | 1,961,789 |
| セグメント損失 (△) | △342,129 | △49,853 | △391,982 | — | △391,982 |
| セグメント資産 | 4,105,215 | 243,929 | 4,349,145 | — | 4,349,145 |
| その他項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 170,896 | 3,610 | 174,507 | — | 174,507 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 42,944 | 792 | 43,737 | — | 43,737 |
| 減損損失 | — | — | — | — | — |

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社は、損益等から見て重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資損益の金額は、算出しておりません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) | 当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日) |
|-------------------------------|---------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 7,127.11円 | 6,643.06円 |
| 1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△) | 199.10円 | △614.85円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | — 円 | — 円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は潜在株式が存在しないため、当事業年度は1株あたり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度末 (令和2年3月31日) | 当事業年度末 (令和3年3月31日) |
|--------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 3,782,885 | 3,525,966 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 3,782,885 | 3,525,966 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 540,000 | 540,000 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 9,226 | 9,226 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 530,774 | 530,774 |

(2) 1株当たり当期純利益の算定基礎

| 項目 | 前事業年度末 (令和2年3月31日) | 当事業年度末 (令和3年3月31日) |
|--------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円) | 105,687 | △326,346 |
| 普通株主に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円) | 105,687 | △326,346 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 530,831 | 530,774 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。